



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川上 康弘

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日

TEL 083-248-2777

平成27年8月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	19,137	△18.3	183	△90.4	1,684	△47.6	956	△54.8
26年12月期第2四半期	23,412	8.5	1,903	12.1	3,214	24.4	2,116	26.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,026百万円 (△51.5%) 26年12月期第2四半期 2,118百万円 (△33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	27.53	—
26年12月期第2四半期	60.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	130,067		119,080			91.6
26年12月期	130,834		118,567			90.6

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 119,080百万円 26年12月期 118,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年12月期	—	16.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△9.8	2,400	△41.8	5,000	△26.6	3,100	△33.8	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	35,980,500 株	26年12月期	35,980,500 株
27年12月期2Q	1,240,307 株	26年12月期	1,240,197 株
27年12月期2Q	34,740,230 株	26年12月期2Q	34,740,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善傾向にある中で、個人消費につきましても持ち直しの兆しが見られるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による各種住宅取得・リフォーム支援制度により、本年4月以降は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きが見られます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、九州エリアでの営業基盤の一層の強化とお客様へのサービス向上に努めるため、平成27年3月に福岡営業所（福岡市東区）を福岡中心部の博多区で建設を進めていた地上8階建のビル「長府博多ビジネスセンター」に移転するとともに、人員体制を拡充し新たに福岡支店として開設いたしました。

研究開発部門では、低価格を追求した太陽熱利用給湯システムや、燃焼音において業界トップの静音化を実現した減圧式・貯湯型石油給湯器、汚れにくくお掃除が簡単なシステムバスの新シリーズの開発を行うなど、住環境に合った研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、主力製品の石油給湯器は持ち直しの動きが見られるものの、昨年の1～3月に給湯機器全般が消費税増税前の駆け込み需要により大きく売上を伸ばした反動で前年比では大きく減少し、全体で99億39百万円（前年同期比20.1%減）となりました。空調機器につきましては、ルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房などの販売減が影響し、全体で64億35百万円（同13.0%減）となりました。システム機器につきましては、好評を博しているヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスA g」のセールに加えて、お掃除が簡単なシステムバスの新シリーズを投入するなど住宅リフォーム需要の取り込みに注力しましたが、全体で12億79百万円（同20.6%減）となりました。ソーラー機器につきましては、エコ住宅設備として太陽熱利用給湯システムが省エネ住宅ポイントの対象製品になっておりますが、太陽熱温水器を始め昨年の消費税増税による売上の落ち込みからの回復は鈍く、全体で5億16百万円（同36.3%減）となりました。その他は9億68百万円（同16.1%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億37百万円（同18.3%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高の低迷による売上総利益の減少に伴い、営業利益は1億83百万円（同90.4%減）、経常利益は16億84百万円（同47.6%減）、四半期純利益は9億56百万円（同54.8%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成27年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	9,939	51.9	△20.1
空調機器	6,435	33.6	△13.0
システム機器	1,279	6.7	△20.6
ソーラー機器	516	2.7	△36.3
その他	968	5.1	△16.1
合 計	19,137	100.0	△18.3

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円減少し、1,300億67百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が71億77百万円、受取手形及び売掛金が41億71百万円減少し、投資有価証券が81億12百万円、建物及び構築物(純額)が16億28百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円減少し、109億86百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が9億81百万円、未払法人税等が5億47百万円、短期借入金が4億円減少し、賞与引当金が10億52百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、1,190億80百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が4億43百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、30億30百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は34億78百万円(前年同期比21.5%減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は26億29百万円(前年同四半期は3億円の獲得)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は9億56百万円(前年同期比29.5%減)となりました。これは主として、配当金の支払や短期借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(平成27年7月17日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少するとともに、利益剰余金が42百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	5,435
受取手形及び売掛金	10,278	6,106
有価証券	10,569	3,392
商品及び製品	3,872	4,745
仕掛品	592	457
原材料及び貯蔵品	1,232	1,241
繰延税金資産	105	749
その他	562	556
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	32,931	22,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,812	7,441
機械装置及び運搬具(純額)	2,724	3,370
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	796	9
その他(純額)	292	225
有形固定資産合計	23,743	25,161
無形固定資産	169	155
投資その他の資産		
投資有価証券	72,950	81,063
長期貸付金	511	521
繰延税金資産	108	92
その他	419	394
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	73,989	82,071
固定資産合計	97,903	107,388
資産合計	130,834	130,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	3,287
短期借入金	400	—
未払法人税等	1,262	715
賞与引当金	214	1,267
製品補償損失引当金	60	287
未払金	791	548
未払費用	71	194
預り金	1,202	907
設備関係未払金	10	36
繰延税金負債	151	—
その他	505	102
流動負債合計	8,937	7,345
固定負債		
繰延税金負債	2,082	2,142
退職給付に係る負債	966	1,089
その他	280	408
固定負債合計	3,329	3,640
負債合計	12,267	10,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	106,611	107,054
自己株式	△2,605	△2,605
株主資本合計	114,574	115,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,492	4,522
退職給付に係る調整累計額	△499	△459
その他の包括利益累計額合計	3,993	4,063
純資産合計	118,567	119,080
負債純資産合計	130,834	130,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,412	19,137
売上原価	17,040	14,486
売上総利益	6,371	4,651
販売費及び一般管理費	4,468	4,467
営業利益	1,903	183
営業外収益		
受取利息	572	480
受取配当金	142	154
不動産賃貸料	181	212
為替差益	180	200
有価証券売却益	47	434
売電収入	157	194
その他	337	136
営業外収益合計	1,618	1,815
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	131	107
不動産賃貸費用	81	91
売電費用	82	105
その他	7	4
営業外費用合計	307	313
経常利益	3,214	1,684
特別利益		
投資有価証券売却益	66	—
その他	0	0
特別利益合計	67	0
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券売却損	24	15
製品補償損失	—	106
製品補償損失引当金繰入額	—	240
特別損失合計	27	364
税金等調整前四半期純利益	3,254	1,321
法人税、住民税及び事業税	1,337	812
法人税等調整額	△199	△447
法人税等合計	1,137	364
少数株主損益調整前四半期純利益	2,116	956
四半期純利益	2,116	956

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,116	956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	29
退職給付に係る調整額	—	40
その他の包括利益合計	2	70
四半期包括利益	2,118	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,118	1,026

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,254	1,321
減価償却費	723	723
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,065	1,052
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△18	227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	170	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	123
その他の引当金の増減額(△は減少)	△37	△34
受取利息及び受取配当金	△714	△635
支払利息	4	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△89	△418
為替差損益(△は益)	△180	△200
固定資産処分損益(△は益)	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,630	4,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△813	△747
仕入債務の増減額(△は減少)	△985	△981
預り金の増減額(△は減少)	△264	△295
その他	△216	△196
小計	4,529	4,115
利息及び配当金の受取額	753	696
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△849	△1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,428	3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△200
有価証券の売却及び償還による収入	4,468	7,912
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,423	△2,104
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△4,008	△10,765
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,686	2,309
定期預金の預入による支出	△221	△335
定期預金の払戻による収入	—	461
貸付けによる支出	△240	△42
貸付金の回収による収入	37	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△555	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,368	△107
現金及び現金同等物の期首残高	3,525	3,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,894	3,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。